

国内・海外拠点・パートナー企業等

東京・虎ノ門に本社を置き、技術部門拠点として東京ヘリポート事業所、コンポーネント営業拠点として中部支店、米国パートナー企業のサポート窓口として米国カリフォルニアに事務所を展開しております。



東京本社

〒105-001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル6階
TEL: 03-5860-9302 FAX: 03-5860-9305
E-mail: kaigai_bouei@jp-kaigai.com
<https://www.kaigaibussan.co.jp>

東京ヘリポート事業所

〒136-0082 東京都江東区新木場4-7-45
TEL: 03-3522-2555 FAX: 03-3522-2550

中部支店

〒453-0014 愛知県名古屋市中村区則武1-10-6 ノリタケ第1ビル609号
TEL: 052-446-6310 FAX: 052-446-6321

海外インターナショナル・コーポレーション(米国現地法人)

370 South Crenshaw Blvd. Suite E202D Torrance, CA 90503 U.S.A
TEL: +1-424-558-3363 FAX: +1-424-558-341

Company Profile



株式会社 海外物産

《企業理念》

絶え間ない挑戦、実践、代謝により新しい価値の創造

社会に必要とされるサービスを提供し、豊かな世界の実現を目指します。

ご挨拶

海外物産は、世界各国から最先端の防衛装備品、衛星通信機器、民間航空機装備品の輸入を通し、半世紀以上に渡り日本のお客様との繋がりを構築してまいりました。また、商社としての事業領域に留まらず、サービスセンターによる航空装備品の修理を行っております。これからも、防衛航空産業を大きな視野でとらえ、総合力を結集し、持続可能な成長を達成してまいります。

代表取締役社長

山崎 昌義



会社概要

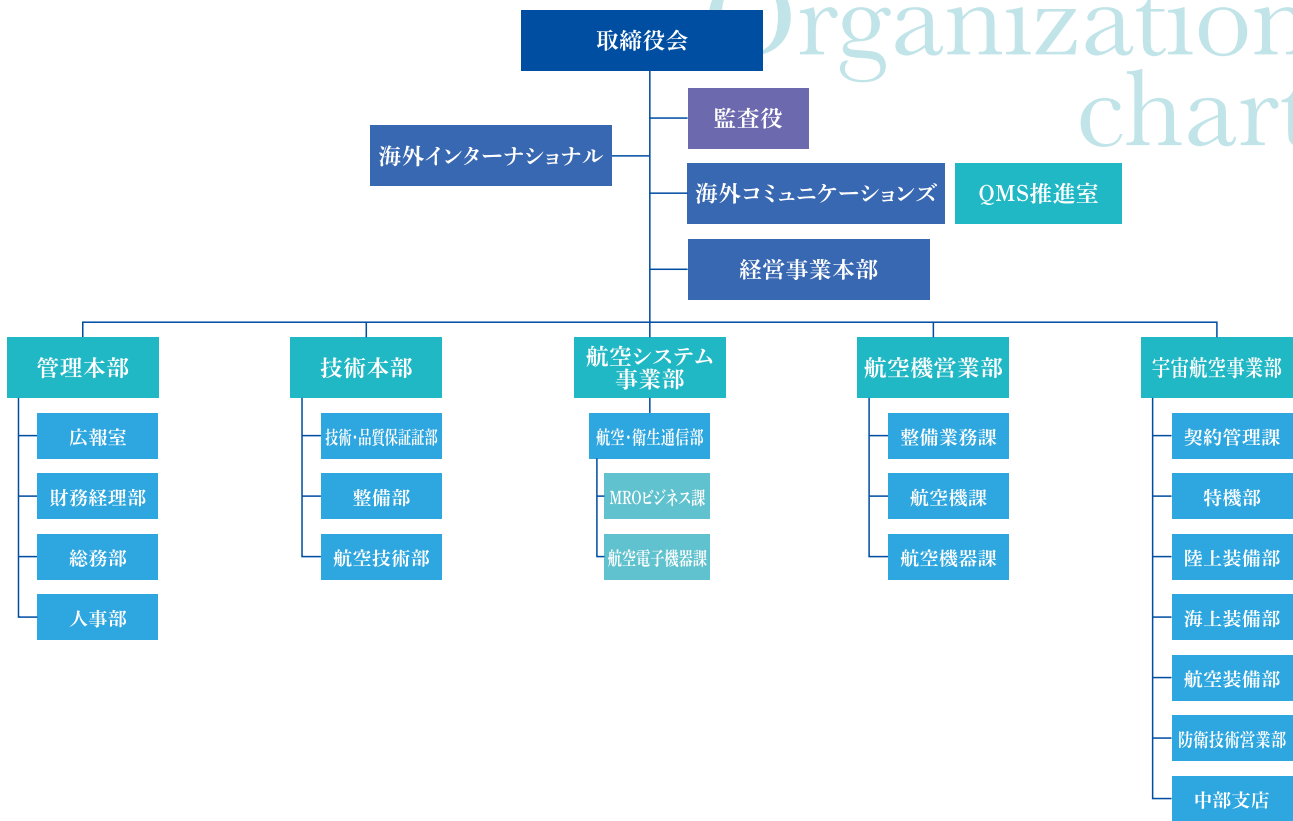
商号	株式会社海外物産
創業	1967年2月
本社	東京都港区虎ノ門
支店等	中部支店、東京ヘリポート事業所
資本金	9,900万円
売上	約80億円(2023年度)
従業員数	約50名(2025年4月)
関連会社	海外インターナショナルコーポレーション、(株)海外コミュニケーションズ、Henri Giraud Japan(株)

許認可事業	航空機製造事業法/事業許可 第43号 航空法/装備品の修理改造事業 第077号 電波法/登録点検事業 関一第0049号 電気通信事業者(第375号) 海外コミュニケーションズ
主な事業内容	防衛装備品類の輸入販売 特殊赤外線装置の輸入販売・設計 衛星通信機器の販売、レンタル事業、回線提供 航空機用電子機器・計器・計測器の輸入販売、修理・整備・点検、設計・製造 自社所有格納庫運営
取引銀行	三菱UFJ銀行 神田駅前支店 みずほ銀行 丸の内中央支店 三井住友銀行 日比谷支店 りそな銀行 錦糸町支店 商工組合中央金庫 新木場支店 京葉銀行 東陽町支店
主要取引先	官公庁 防衛省 国土交通省 海上保安庁 警察庁 都道府県警察本部 地方自治体 他 航空宇宙産業各社 三菱重工業(株) 川崎重工業(株) (株)SUBARU 三菱電機(株) 日本電気(株) 富士通(株) (株)東芝 他 航空運送事業者 ANAグループ各社 JALグループ各社 (株)ソラシドエア スカイマーク(株) (株)スターフライヤー 日本貨物航空(株) (株)フジドリームエアラインズ 他

沿革

- 1967年 ● 海外物産株式会社創立
同年より航空機無線航法装置メーカー米国King Radio社の代理店及びサービスセンターを開設
- 1968年 ● 海上保安庁よりサービスセンター認定取得
- 1973年 ● 通商産業省より航空機事業法に基づく事業認可取得
防衛庁よりオートパイロット修理工場の認定取得
- 1986年 ● AlliedSignal社(現Honeywell)の代理店及サービスセンターを開設
- 1989年 ● 海外物産航空事業部を独立させ海外アビオテック株式会社を設立
- 1998年 ● 運輸省(現・国土交通省)航空局よりアビオニクス修理改造事業所認定を取得
- 2007年 ● Agusta Westland社(現・Leonardo社)と同社ヘリコプター製品の販売代理店契約を締結
- 2008年 ● 米国カリフォルニア州トーランス市に当社100%子会社としてKaigai Aviotech USA Co.,Ltd.を設立
- 2010年 ● 岐阜県各務原市に岐阜事業所開設
- 2012年 ● 海外アビオテック株式会社から株式会社海外物産に社名変更
- 2014年 ● ISO 9001:2008認証を取得(防衛航空機搭載装備品の整備用試験装置の設計・開発・製造)
- 2015年 ● ISO 9001:2015認証取得(航空機搭載無線機試験装置)
- 2016年 ● 本社を東京都港区芝大門に移転。岐阜営業所を名古屋市に移転し、中部支店に改称
- 2017年 ● 創業50周年を迎える
- 2018年 ● ISO 9001:2015認証更新(適用業務を防衛用航空機等搭載機器・部品の販売に変更)
- 2020年 ● 航空自衛隊第2補給処より感謝状を授与される
- 2021年 ● 本社を東京都港区虎ノ門へ移転
- 2022年 ● 航空自衛隊補給本部より感謝状を授与される
- 2023年 ● 航空自衛隊第3補給処より感謝状を授与される

組織図



事業展開

- 長年にわたり培ってきたネットワークを駆使し、世界各国から最先端の技術及び製品を提案しております。
- 大型システムからコンポーネントまで幅広くカバーしており、刻々と変化する運用環境に適応し、ご要望に適したソリューションを提供します。
- 輸入のみならず、国内産業の維持を目標としたライセンス、技術移転など多種多様なビジネスモデルをご用意しております。

防衛事業

日本を取り巻く安全保障環境は、世界のパワーバランスの急激な変化とともに厳しさを増しております。陸上・海上・航空装備電子戦、電磁波、無人アセット等の製品も幅広く取扱っております。また、輸入調達に留まらず、海外企業との提携構築・海外また国際武器取引規則 (ITAR) 等のガバナンス要求に高度なレベルで対応し、さらに、防衛装備品の海外装備移転について

陸上装備

安全保障の対象が戦域的脅威からグローバルな脅威へと急速に拡大する中、島嶼防衛・日米統合運用・災害派遣等の活動を支える通信関連器材、電子戦機材、航空機装備品等の製品を取り扱っております。



海上装備

尖閣諸島を巡る緊張感が高まる中、海上自衛隊による多層的な活動を支援するため、米海軍やNATO海軍等で採用されている航空機装備品および艦船装備品を取り扱っております。



航空装備

防衛力強化に当たって、領域横断作戦遂行能力の強化が優先事項として挙げられています。航空自衛隊の電磁波領域において要求される電子戦機材等の製品を取り扱っております。



※自衛隊HPより引用

コンポーネント

世界情勢の変化等により自衛隊の活動は多様化し、拡大・増加する傾向にあります。部隊運用を支えるため、迅速かつ効率的な後方支援の提供に取り組んでおります。航空機用部品や地上整備器材を含め市場在庫からの入手ルートを独自に開拓し、製造中止部品をはじめとする調達困難物品に対し迅速かつ的確な支援を行います。

取扱製品例

固定翼・回転翼・ミサイル等用部品

- | | | |
|----------|------------|---------|
| ● ラッチ | ● ハンドル | ● バルブ |
| ● コンバーター | ● インバーター | ● スイッチ |
| ● ゲージ | ● アクチュエーター | |
| ● センサー | ● ライト | ● 可変抵抗器 |
| ● 振動解析装置 | ● 加速度計 | ● EPOS |
| ● グリップ 等 | | |

取扱製品例

航空

- | | |
|------------|--------------|
| ● 救命無線機 | ● 自己防御装置 |
| ● 各種アビオニクス | ● 可搬式整備作業台 等 |

特科

- | | |
|---------|----------------|
| ● 砲腔洗浄機 | ● 砲内レーザー測定装置 等 |
|---------|----------------|

通信

- 携帯型相互無線通信中継装置
- イリジウム衛星通信機材
- インマルサット衛星通信機材
- 携行型X/Ka/Ku衛星通信機材
- 光通信装置 等

情報

- | | |
|--------------|-----------|
| ● サイバーセキュリティ | ● 電子戦機材 等 |
|--------------|-----------|

機甲

- 偵察用電動バイク

取扱製品例

航空

- | | |
|-----------------|----------|
| ● 救命無線機 | ● 自己防御装置 |
| ● インマルサット衛星通信機材 | ● ソノブイ |
| ● 各種アビオニクス | ● 電子戦機材 |

艦船

- | | |
|-----------------|----------|
| ● 多機能レーダー | ● 航海レーダー |
| ● 戦闘指揮システム | ● 潜望鏡 |
| ● EO/IR監視装置 | ● 電子戦機材 |
| ● 緊急用酸素供給装置 | ● 砲腔洗浄機 |
| ● 液体酸素・窒素供給システム | |
| ● イリジウム衛星通信機材 | |

取扱製品例

- | | |
|-----------------|------------|
| ● 自己防御装置 | ● 電子戦機材 |
| ● インマルサット衛星通信機材 | ● 救命無線機 |
| ● 戦闘機ミッション用機材 | ● 機内交話装置 |
| ● 戦闘機緊急射出座席用部品 | |
| ● テレメトリーデータ装置 | ● 各種火工品 |
| ● デブリーフィング装置 | ● UAV用搭載機材 |
| ● その他アビオニクス 等 | |

特機部門

極限の環境において任務を遂行するためには、可視では対応できない脅威の探知・識別が不可欠となります。特機部門においては、革新的な赤外線技術により、防衛、監視、偵察、品質検査等の分野に幅広くソリューションを提案しております。



衛星通信サービス

地上のインフラに依存せず、携帯電波や無線が届かない場所でも通信ができる衛星通信機材及び衛星回線の提供を行っています。

イリジウム衛星通信サービス

地上780kmを周回する衛星で地球全土をカバーしており、天候の影響を受けにくいLバンド帯域を使用したサービスです。当社はイリジウム社の認定パートナーとして、ハードウェア及び回線サービスの提供をしています。衛星トランシーバー「イリジウムPTT」の販売及びレンタル、データ通信も可能なイリジウムサータス用機材の販売等を行っています。

その他衛星通信サービス

専用衛星によるXバンド帯域でのデータ・音声等の通信だけでなく、Ku帯域、Ka帯域にも即座に変更可能な携行型衛星通信機材の販売を行っています。

インマルサット衛星通信サービス

地上36000kmに配置された衛星で局地を除く全世界をカバーしており、天候の影響を受けにくいLバンド帯域を使用したサービスです。当社は航空機用インマルサット衛星通信機材の販売及び検査、UAV・ドローン用機材の販売及びレンタルを行っています。

航空電子機器等の検査・修理事業

国土交通省認定事業場および総務省登録点検事業者として、東京ヘリポート事業所では、技術部門による航空機装備品等の検査及び修理事業を展開しております。また、Honeywell社、ACR/ARTEX社、Safran社、Spectrolab社、Start Pac社の認定サービスセンターとして、関連装備品の検査・修理作業を実施しております。

事業認定等

航空機製造事業許可

航空法装備品修理改造事業認定
(電気計器、電子計器、ジャイロ計器、電子補機、無線通信機)

電波法登録点検事業者

届出電気通信事業者

認 証

ISO 9001:2015

認証登録範囲

防衛用航空機等搭載機器・部品の販売



Tcompliance

当社はTcompliance(旧TRACE)による国際商取引におけるコンプライアンス体制等の適正審査を受審し、Tcertificationの認証を取得しています。

Tcertification ID

TC406-2485



CERTIFIED

詳細はTcomplianceホームページをご参照ください。

MSJ4000

三菱重工名古屋航空宇宙システム製作所は、取引先と相互協力して最終製品の品質及び顧客満足を向上するため、航空宇宙業界のスタンダード要求であるJIS Q 9100(ISO 9001+航空宇宙独自要求)に加え名古屋航空宇宙システム製作所の独自要求を追加した品質マネジメントシステム(MSJ4000)を規定しており、当社はMSJ4000に準拠した認証を得ております。

KQMS-7100

KQMS-7100は製造物やサービス業について広く適用可能な規格ですが、川崎重工航空宇宙事業部においては、航空機分野において固有の要求事項を加えた基準として制定されております。

当社はヘリコプターコンポーネントをはじめ、幅広く取引をさせていただいており、KQMS-7100に準拠した認証を得ております。